

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年7月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社エルモ社
【英訳名】	E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 渡辺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 渡辺 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	3,879,546	17,825,378
経常利益(千円)	73,691	531,226
四半期(当期)純利益(千円)	66,044	314,796
純資産額(千円)	4,071,256	3,860,009
総資産額(千円)	11,511,302	11,043,172
1株当たり純資産額(円)	358.10	340.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.98	29.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.96	29.58
自己資本比率(%)	34.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	594,062	260,505
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,857	813,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,677	33,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,796,540	1,431,541
従業員数(人)	483	477

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、重要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	483	(95)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含んでおります。当社グループ外への出向者はありません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	300	(87)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	1,545,273
監視カメラ事業	217,837
映像ソリューション事業	14,290
その他の事業	94,699
合計	1,872,102

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	1,469,778
監視カメラ事業	321,164
映像ソリューション事業	48,562
その他の事業	1,108,904
合計	2,948,409

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	1,966,420
監視カメラ事業	531,175
映像ソリューション事業	96,203
その他の事業	1,285,747
合計	3,879,546

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間後に生じた重要な契約については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間においては、前年度後半以降の全世界的な経済悪化に改善の兆しが見られず国内外において厳しい販売環境が続きました。当社販売の中心である米国初等教育市場における書画カメラ販売は前年第4四半期における停滞から復調いたしました。国内市場を主とする監視カメラ・映像ソリューション分野においては需要の大幅な落ち込みがありました。

世界的に教育の重要性が再認識されており、我が国においてもICT(Information and Communication Technology)教育の強化政策が具体化する中で、当社の主力製品である書画カメラへの関心が大きく高まり、国内ではICTマーケティング部門が中心となって書画カメラの初等教育における有用性への認知を深める活動をすすめました。海外では前年度に構築しましたロンドンならびに台北のマーケティング拠点と米国・ドイツの現地法人を通じて、グローバルなマーケティング活動を強化、推進いたしました。また、製造コストダウンへ全社ものづくり体制を再構築し、国内販売体制も再編、強化いたしております。

これらの活動により、売上高は3,879百万円となりました。利益につきましては1ドル90円を割り込む極端な円高こそ回避できたものの依然円高基調にある中でコスト低減、経費節減に努めましたが、営業利益は21百万円、経常利益は73百万円、四半期純利益は66百万円となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

#### 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

書画カメラ販売は最大市場である米国K-12（義務教育相当期間）市場において、州経済の急激な悪化による州予算執行停止の影響を受けて前年第4四半期に停滞した小型書画カメラ需要が当期に復調いたしました。また、国内においても教育現場での書画カメラの有用性が広く認識され始めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,966百万円となりました。

#### 監視カメラ

経済環境の悪化がセキュリティ機器需要の低下となり当社の国内向け監視カメラ販売が伸びませんでした。また、海外向けOEM供給も在庫調整で停滞いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は531百万円となりました。

#### 映像ソリューション、その他

映像ソリューションは設備投資意欲の落ち込みから売上が減少いたしました。その他では、昨年度から加わりましたSOA（サンヨーオーエー）グループ販売が活動強化により堅調に売り上げましたが、受託製造部門は事業縮小をすすめており売上が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,381百万円となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は、監視カメラ・映像ソリューション分野の落ち込みがあったことにより、売上高は3,630百万円となり、営業損失は118百万円となりました。

また、「北米」は米国における書画カメラの売上が復調したことにより、売上高は1,430百万円となり、営業利益は24百万円となりました。「欧州」は厳しい販売環境に加え円高も影響したことにより、売上高は67百万円となり、営業損失は5百万円となりました。「アジア」はタイの生産工場が堅調に稼動したことにより、売上高は589百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、受取手形及び売掛金の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ468百万円増加して11,511百万円となりました。純資産は為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ211百万円増加して4,071百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加して34.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少、仕入債務が増加したことにより、営業活動による資金が594百万円の収入となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が46百万円の支出となり、また、短期借入金が増加、配当金の支払により財務活動による資金が213百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ364百万円増加して1,796百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は594百万円となりました。これは売上債権の増加が83百万円、たな卸資産の減少が101百万円、仕入債務の増加が62百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213百万円となりました。これは、短期借入金の減少が79百万円、配当金の支払が143百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、195百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありませんでした。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成21年6月30日開催の取締役会において、チノンテック株式会社のスポンサー契約を締結することを決議いたしました。本四半期報告書提出日現在では、内容等は確定しておりません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達しております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当第1四半期連結会計期間における流動資産合計8,255百万円に対し、流動負債は6,047百万円で136.5%となっております。特に現金及び預金も1,797百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、信頼性の高い財務報告を達成するために、内部統制を整備し、適切な運用、チェックを実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,073,000	11,073,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,073,000	11,073,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成21年5月31日をもって権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利115個が消滅いたしました。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	50	11,073	4,725	796,204	4,725	367,823

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,019,000	11,019	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	11,023,000		
総株主の議決権		11,019	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	276	280	283
最低(円)	241	250	265

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から5月31日まで）より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797,216	1,466,920
受取手形及び売掛金	3 2,378,368	3 2,255,524
商品及び製品	2,242,646	2,240,418
仕掛品	118,265	86,242
原材料及び貯蔵品	883,025	881,677
その他	857,041	1,131,883
貸倒引当金	20,811	12,341
流動資産合計	8,255,752	8,050,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,558	1,283,558
その他(純額)	1,084,825	805,451
有形固定資産合計	1 2,368,383	1 2,089,010
無形固定資産	122,702	138,920
投資その他の資産		
その他	769,633	765,470
貸倒引当金	5,168	554
投資その他の資産合計	764,464	764,915
固定資産合計	3,255,550	2,992,847
資産合計	11,511,302	11,043,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,987,692	3 2,844,927
短期借入金	1,839,400	1,907,000
未払法人税等	12,650	28,331
引当金	56,765	72,439
その他	1,150,517	916,751
流動負債合計	6,047,026	5,769,449
固定負債		
退職給付引当金	1,325,041	1,350,635
その他	67,978	63,079
固定負債合計	1,393,019	1,413,714
負債合計	7,440,046	7,183,163

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	796,204	791,479
資本剰余金	952,336	947,611
利益剰余金	2,539,397	2,616,640
自己株式	238	238
株主資本合計	4,287,700	4,355,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	51
繰延ヘッジ損益	4,440	139,547
為替換算調整勘定	318,528	460,852
評価・換算差額等合計	322,733	600,451
少数株主持分	106,289	104,967
純資産合計	4,071,256	3,860,009
負債純資産合計	11,511,302	11,043,172

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	3,879,546
売上原価	2,849,337
売上総利益	1,030,209
販売費及び一般管理費	1,009,050
営業利益	21,159
営業外収益	
受取利息	2,153
受取配当金	37
為替差益	54,040
その他	5,447
営業外収益合計	61,679
営業外費用	
支払利息	6,833
売上割引	2,313
営業外費用合計	9,146
経常利益	73,691
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	21,587
その他	291
特別利益合計	21,878
特別損失	
固定資産除却損	963
投資有価証券評価損	4,295
特別損失合計	5,258
税金等調整前四半期純利益	90,311
法人税等	22,837
少数株主利益	1,429
四半期純利益	66,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	90,311
減価償却費	132,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,526
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,594
受取利息及び受取配当金	2,191
支払利息	6,833
為替差損益(は益)	107
固定資産除却損	963
投資有価証券評価損益(は益)	4,295
売上債権の増減額(は増加)	83,393
たな卸資産の増減額(は増加)	101,896
仕入債務の増減額(は減少)	62,127
その他	310,410
小計	610,467
利息及び配当金の受取額	2,216
利息の支払額	2,513
法人税等の支払額	16,107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>594,062</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	33,743
有形固定資産の取得による支出	67,729
無形固定資産の取得による支出	10,494
貸付金の回収による収入	120
その他	2,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	79,800
株式の発行による収入	9,450
配当金の支払額	143,287
少数株主への配当金の支払額	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>213,677</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>31,471</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,998
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,431,541</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,796,540</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
3. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,340,885千円です。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 31,025千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 72,433千円 支払手形 13,080千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,219,670千円です。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 54,748千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66,731千円 支払手形 9,288千円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	322,243千円
賞与	54,678 "
退職給付費用	15,475 "
販売奨励金等	76,509 "
研究開発費	167,096 "
貸倒引当金繰入額	12,055 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金	1,797,216 千円
預入期間3ヶ月超の 定期預金	676 "
現金及び現金同等物	<u>1,796,540 "</u>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,073,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 898株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	143,287	13.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,387,511	1,424,940	67,093	-	3,879,546	-	3,879,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,243,285	5,135	-	589,958	1,838,379	(1,838,379)	-
計	3,630,797	1,430,076	67,093	589,958	5,717,926	(1,838,379)	3,879,546
営業利益又は営業損失( )	118,864	24,928	5,031	44,739	54,228	75,387	21,159

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,678,772	195,375	57,005	1,931,153
連結売上高（千円）	-	-	-	3,879,546
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.3	5.0	1.5	49.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	358.10円	1 株当たり純資産額	340.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5.98円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5.96円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	66,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	66,044
期中平均株式数 (千株)	11,036
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (千株)	41
(うち新株予約権)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

(株式の追加取得による子会社化)

当社は、平成21年6月18日開催の取締役会において、持分法非適用関連会社である株式会社サンヨーオーエー札幌の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

1 目的

北海道地区の販売強化

2 株式取得先の名称

對馬康行

3 株式取得の時期

平成21年7月1日

4 株式会社サンヨーオーエー札幌の概要

主な事業の内容 各種システムソリューション事業、映像/OA機器販売・保守

従業員数 8名(平成21年3月31日現在)

資本金 10,000千円

最近事業年度における貸借対照表、損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨(平成21年3月31日現在)

純資産 13,889千円

損益計算書の要旨(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売上高 152,357千円

5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の株式の数等

取得株式数 34株

取得価額 2,361千円

取得後の所有株式数 102株

所有割合 51%

(連結子会社間の合併)

当社は、平成21年6月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サンヨーオーエー中部と株式会社サンヨーオーエー新潟の合併を決議いたしました。

1 目的

中部・北信越地区の販売体制再編

2 合併の要旨

合併の日程

両社合併承認株主総会 平成21年6月19日

合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日

合併方式

株式会社サンヨーオーエー中部を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サンヨーオーエー新潟は解散いたします。

合併比率

株式会社サンヨーオーエー中部 1 : 株式会社サンヨーオーエー新潟 0.85

3 合併当事会社の概要(平成20年12月31日現在)

商号	株式会社サンヨーオーエー中部 (存続会社)	株式会社サンヨーオーエー新潟 (消滅会社)
事業内容	各種システムソリューション事業、 映像/OA機器販売・保守	各種システムソリューション事業、 映像/OA機器販売・保守
資本金	50,000千円	10,000千円
純資産	79,448千円	13,490千円
従業員数	16名	6名
大株主及び持分比率	当社 56.0%	当社 74.0%

4 合併後の状況

商号 株式会社サンヨーオーエー中部

資本金 58,500千円

株式当社所有比率 58.6%

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

(重要な契約の締結)

当社は民事再生手続中であるチノンテック株式会社の事業の全部又は一部を譲受け、スポンサーとして当該事業を再建していくことについて協議していくことで同社と合意し、平成21年6月30日開催の取締役会において、当該協議を内容とするスポンサー契約を締結することを決議いたしました。

1 スポンサー契約締結の目的

チノンテックの保有する技術力・生産力を活用して下記を主眼にグループ事業の更なる拡大を図るものであります。

チノンテックが蓄積してきた光学技術力・光学機器量産能力を継承し、更に発展させる。  
当社とチノンテック両社が持つ光学技術、ノウハウ、生産技術力を結び合わせた新製品を開発する。  
チノンテック中国工場を当社の中国市場進出における製造拠点とする。

2 事業譲受けの内容

譲受け部門の内容等、現時点では未定であります。

3 チノンテック株式会社の概要

主な事業の内容 レンズ製造、デジタルカメラ・プロジェクタ用光学ユニット製造、光学測定・検査機器開発・製造、光学製品用金型製造

設立年月日 平成9年5月8日

本社所在地 長野県諏訪市大字中洲4710番地

資本金 170,000千円

従業員数 322名(平成21年3月1日現在)

4 譲受資産および負債の項目

現時点では未定であります。

5 今後の日程

平成21年6月30日 スポンサー契約締結

平成21年7月中(予定) 事業譲渡契約締結

なお、事業譲渡契約日、クロージング日及びその後の進め方に関しては、東京地裁、監督委員及び債権者の了解を得ながら詳細を決めていく予定であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社エルモ社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。